

【様式第1号】

一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】			
1	有形固定資産		
	(1) 土地	38,584	
	(2) 施設設備		
	① 取得価額	7,234,989	
	② 減価償却累計額	△ 7,036,811	198,178
	(3) 車両等		
	① 取得価額	29,712	
	② 減価償却累計額	△ 21,859	7,853
	(4) 建設仮勘定		0
	有 形 固 定 資 産 合 計		244,615
2	無形固定資産		
	(1) ソフトウェア	0	
	(2) その他		0
	無 形 固 定 資 産 合 計		0
3	その他		261,211
	資 産 合 計 a		505,826
【負債の部】			
1	地方債		0
2	長期未払金		0
3	退職手当引当金		166
4	その他		2,046
	負 債 合 計 b		2,212
	(差 引) 資 産 負 債 差 額		503,614
	(a - b) = c		

【様式第2号】

一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書

（ 自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月3 1 日 ）

【処理原価】

（単位：千円）

	総 額	収集運搬			中間処理（焼却・資源化等）			最終処分（埋め立て）		
		生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計
1. 人件費										
（1）職員給与費（一般職）	19,097	0	0	0	11,899	7,198	19,097	0	0	0
（2）職員給与費（技能職）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）その他	5,850	0	0	0	3,645	2,205	5,850	0	0	0
小 計	24,947	0	0	0	15,544	9,403	24,947	0	0	0
2. 物件費等										
（1）処理費	204,401	0	0	0	127,355	77,046	204,401	0	0	0
（2）委託費	287,289	0	0	0	146,789	88,803	235,592	32,493	19,204	51,697
（3）減価償却費	31,385	0	0	0	19,555	11,830	31,385	0	0	0
（4）その他	308,451	0	0	0	192,185	116,266	308,451	0	0	0
小 計	831,526	0	0	0	485,885	293,944	779,829	32,493	19,204	51,697
3. 移転費用										
（1）組合分担金等（処理及び維持管理費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他	4,510	0	0	0	1,643	994	2,637	1,177	696	1,873
小 計	4,510	0	0	0	1,643	994	2,637	1,177	696	1,873
処 理 原 価 合 計	860,983	0	0	0	503,071	304,342	807,413	33,670	19,900	53,570
構 成 比 率 （％）		0.0%	0.0%	0.0%	58.4%	35.3%	93.8%	3.9%	2.3%	6.2%

【様式第3号】

一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【経常費用】

(単位：千円)

1.	処理原価		
	(1) 人件費	24,947	
	(2) 物件費等	831,526	
	(3) 移転費用	4,510	
	合 計		860,983
2.	管理費用		
	(1) 人件費	0	
	(2) 物件費等	10,937	
	(3) 移転費用	0	
	(4) その他管理費用	0	
	合 計		10,937
経 常 行 政 コ ス ト a			871,920
構 成 比 率 (%)			

【経常収益】

1.	使用料及び手数料		
	(1) 指定袋・シール等販売収入	0	
	(2) 直接搬入ごみ手数料	167,717	
	(3) その他	1,511	
	合 計		169,228
2.	補助金等収入		
	(1) 国県等支出金（運営費補助金等）	0	
	(2) [一部事務組合等]市区町村分担金（処理及び維持管理費）	647,920	
	(3) その他	0	
	合 計		647,920
3.	その他		
	(1) 資源物等売却収入	20,037	
	(2) 売電等収入	0	
	(3) その他	1,252	
	合 計		21,289
経 常 収 益 合 計 b			838,437
b / a (%)			96.16%

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト		
(a - b) = c		33,483

【経常外費用】

1.	移転費用		
	(1) 組合分担金等（建設・改良費）	0	
	(2) その他	0	
	合 計		0
2.	その他		
	(1) 災害廃棄物処理事業経費	0	
	(2) 資産除売却損	0	
	(3) その他	0	
	合 計		0
経 常 外 費 用 合 計			0

【経常外収益】

1.	施設整備補助金等収入		
	(1) 国県等支出金（施設整備補助金）	0	
	(2) [一部事務組合等]市区町村分担金（建設・改良費）	0	
	(3) その他	0	
	合 計		0
2.	その他		
	(1) 災害廃棄物処理事業収益	0	
	(2) 資産売却益	0	
	(3) その他	0	
	合 計		0
経 常 外 収 益 合 計			0

(差 引) 純 行 政 コ ス ト		
(c + d - e)		33,483

一般廃棄物の処理に関する事業に係る財務書類における注記

【様式第4号】

I. 財務書類の作成方針

- (1) 財務書類の作成方針
(改訂) 一般廃棄物会計基準に基づき、財務書類を作成しています。
固定資産、退職手当引当金、賞与引当金に係る会計方針については、本組合における統一的な基準に基づく財務書類の会計方針に準拠しています。

II. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
なし
- (2) 表示方法の変更
なし

III. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし
- (3) 重大な災害等の発生
令和7年2月6日に粗大ごみ処理施設において、リチウムイオン電池が原因と推察される火災事故が発生し、施設設備が焼損しました。運転管理委託事業者と出火原因を調査するとともに、施設設備の原状回復費用の負担や当面の処理方法、代替処理方法等について協議をしています。

IV. 追加情報

- (1) 3Rに係る先進的な取り組み事例
環境学習の場として本組合構成市の小学生の施設見学を受け入れ、ごみの減量やリサイクルの促進について啓蒙しています。
- (2) 循環型社会の形成に資する施設の整備状況

(単位：千円)

事業名	施設区分	竣工年度	総事業費	左記の内、 国庫支出金及び都 道府県支出金
ごみ処理施設整備事業	ごみ焼却施設	平成元年度	1,507,362	270,000
ごみ処理施設整備事業	ごみ焼却施設	平成元年度	484,666	110,811
ごみ焼却施設増設事業	ごみ焼却施設	平成10年度	3,244,500	325,486
リサイクル施設整備事業	リサイクル施設	平成11年度	183,447	44,979
ペットボトル処理施設整備事業	リサイクル施設	平成11年度	23,194	0
高度排ガス処理施設整備事業	ごみ焼却施設	平成13年度	1,879,500	471,017

- (3) 場外余熱等利用施設の状況
なし

V. その他特記事項

平成元年(1989年)4月に供用を開始し、35年が経過した現ごみ処理施設の老朽化に伴い、新たなごみ処理施設の建設を進めるため、令和6年度に「次期ごみ処理施設整備基本構想」を策定しました。令和17年度の供用開始を目指して新ごみ処理施設や余熱利用施設等の整備を進めてまいります。